

令和元年度事務事業の見直し方針

創生推進本部長

宇部市では、「行政活動の目標に基づく成果志向の行政運営を推進する」、「PDCA サイクルにより事業評価結果を検証する」、「住民サービスの利便性を向上させる」、「働き方改革を視野に入れた職員の意識改革とコスト意識を徹底させる」ことを目標とし、全庁を挙げて「事務事業の総点検」に取り組んでいます。

また、外部の視点を取り入れた行革検討委員会等を活用し、事業のあり方や改善の方向性を検討します。

◆令和元年度の見直しの進め方◆

1 評価・見直しの視点

(1) 事務事業の見直し

(ア) 生産性の向上・業務効率化の向上

- ・ AI や RPA 等を活用した生産性の向上
- ・ ICT 等を活用した業務効率化の向上

(イ) 効果が見込めない事業の廃止・見直しの検討

- ・ 事務事業点検・評価シートの活用

(ウ) 住民サービスの利便性の向上

- ・ インターネットを利用した各種申請受付サービスの促進

(2) 公共施設の見直し（公共施設マネジメント）

- ・ 実態把握（老朽化、耐震性、必要性、利用状況、費用対効果等）
- ・ 今後の方向性の検討（存続、複合化、統廃合、廃止等）

2 事業評価・事業点検

(1) 事務事業の見直し

各部において、すべての事業(事務)を対象に、下記の①から⑥の点検項目を基に分析・評価し、改善に取り組み、効果が見込めない事業(事務)の廃止・見直しを検討するとともに、住民サービスの向上を目指すため、事務事業の総点検を実施する。

【点検項目】

- ① 事業(事務)の生産性の向上（AI・RPAの活用等）
- ② 事業(事務)の効率化・コストの削減（ICTの活用、業務プロセス見直し等）
- ③ 効果測定（行政評価シートの活用等）
- ④ 事業(事務)の縮小、廃止の可能性
- ⑤ 新たな歳入の確保
- ⑥ インターネットを利用した各種申請受付サービスの拡大による「住民の利便性の向上」と「業務の効率化の向上」（宇部電子申請サービスの利用等）

(2) 公共施設の見直し（公共施設マネジメント）

各公共施設所管課において、下記の①から⑤の評価項目を基に公共施設評価シートを作成し、公共施設の今後の方向性を検討する。

【評価項目】

建物に関する評価

- ① 老朽化（劣化診断、残存耐用年数等）
- ② 耐震性（耐震診断、耐震改修等）

サービスに関する評価

- ③ 必要性（法令設置義務、防災拠点、政策等）
- ④ 利用状況（利用者数、利用率、稼働率、公益性等）
- ⑤ 費用対効果（維持管理コスト、利用料の妥当性、利用者1人当たりのコスト等）

(3) 外部の視点による点検（公共施設の見直し）

・行革検討委員会

「宇部市公共施設等総合管理計画」で示した施設マネジメントの考え方にに基づき、公共施設の今後のあり方や方向性について検討する。